

令和5年度包括外部監査の結果および意見の概要報告について

所属名 CO₂ネットゼロ推進課

項 目	結果報告および意見	左記に対する基本的な考え方等
CO ₂ ネットゼロ社会づくり総合調整費：滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金事業	(1) 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金事業における事業評価について(意見) 個別の事業ごとに目標値を設定していない場合、事業ごとに目的にかなった成果が表れているか(有効性)を評価しづらく、個別の事業の継続、拡大、改善、廃止などの見直しを考える際の判断の客観性に乏しくなる。 このため、県は、事業ごとに定量的な目標値を設定できる事業については定量的な目標を、できない事業については定性的な目標を設定した上で、事業評価を実施すべきである。	本基金事業については、2050年までのCO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けて、関連する事業の円滑な推進を図るため、①各部門の省エネの取組を推進するための県独自施策、②将来のCO ₂ ネットゼロ社会を見据えた施策、③CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動、のいずれかに該当する事業を選定し充当してきたところ。 ご意見を踏まえ、次年度の基金充当の選定にあたっては、改めて事業ごとの目標値を明確化して評価するとともに、継続事業にあっては過年度の実績も含めて評価してまいりたい。
	(2) 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金事業における基金の利用計画について(意見) 令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分)を活用することで、当初の利用計画と実績に大きな乖離が生じている。このような状況を鑑みれば、各課からの要望の積み上げのみにより基金を利用していった場合、積み立てられた資金が有効活用されない可能性がある。 このため、他部署での活用事例を紹介する等、関係部署への働きかけをより一層行うことで基金の活用を促す取り組みを推進すべきである。	本基金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで計画より取り崩し額が圧縮されたことを受け、施策構築の段階から各部局に基金の積極的な活用を呼びかけた結果、令和6年度当初予算において約4.7億円の充当を行ったところ。 今年度は更なる基金の有効活用を図るため、ご意見を踏まえ「しがCO ₂ ネットゼロ推進本部」において、各部局の取組事例を共有する等、関係部署への働きかけをより一層行ってまいりたい。